

釧路市教育委員会 令和3年第16回10月定例会会議録

- 1 日時：令和3年10月26日（火）13時30分から14時40分まで
- 2 会場：MOO 2階 教育委員会室
- 3 出席者
岡部義孝教育長
（教育委員）
山口隆委員、種村俊仁委員、小出美貴子委員
（事務局）
大坪学校教育部長、津田生涯学習部長、大山教育指導参事、三富学校教育部次長、
早坂学校教育部次長、北澤北陽高等学校事務長、工藤生涯学習部次長、富田総括指導主事、
澤口生涯学習課長、中村動物園長
- 4 議事録署名人 山口委員、種村委員
- 5 傍聴人数 0人
- 6 提出案件

【公開案件】

報告事項

- (1) 令和3年度「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」の開催について
- (2) 一般社団法人釧路青年会議所との連携協定に基づく「2021 ジョブカフェ釧路」の実施について
- (3) オンライン学習の試行について
- (4) 学校行事の実施状況について
- (5) (仮称) 釧路市立小中学校における働き方改革アクション・プランについて
- (6) スポーツ合宿の誘致活動について
- (7) レッサーパンダ（双子）の公開予定について
- (8) 学校の現状について

7 会議内容

【公開案件】報告事項

(1) 令和3年度「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」の開催について

(三富学校教育部長)

教育懇談会は平成25年度から開催しており、例年、市内6会場において、学校や保護者、連町関係者などの皆様に参加を呼びかけて開催していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出席者を関係機関の代表者などに限定し、会場も1カ所で開催した。今年度も引き続きの対応として、11月11日木曜日、午後3時から釧路市中央図書館での開催を予定している。

内容については、読書に関わる活動を学校・家庭・地域が連携して推進していくために、テーマを「子どもたちが本に親しむ環境づくり」に設定して、校長会・市P連・連町の各団体のほか、釧路市中央図書館や学校支援ボランティアの方々に出席いただき、これまでの取り組みや課題について意見交換を行い、今後の読書環境のより一層の充実を図って行いたいと考えている。

(岡部教育長)

目的として、学力向上だけではなく読書の効果効能、読解力を上げていくことがなぜ必要なのか、データ等を掲げながら、また、教育委員の皆さんにも様々な視点で意見を頂き、意義のある懇談会にしていきたい。

◎この報告について、委員からの発言なし。

【公開案件】報告事項

(2) 一般社団法人釧路青年会議所との連携協定に基づく「2021 ジョブカフェ釧路」の実施について

(早坂学校教育部長)

本事業は、6月に中学1年生を対象として実施した、キャリアシンポジウム「ふるさと釧路で働くということ」に続き、市内全ての中学校2年生を対象に、JC会員である地元企業に勤める社会人が講師となりオンラインで交流を行い、地元に立地している企業や働くことに興味や関心を高め、生徒のキャリアアップを図ることが狙いである。

開催日は11月5日、9日、22日、25日の4日間とし、各学校は指定された1日に30分の枠で、3つの企業とオンラインで質疑を行う。

オンライン形式とした理由は、コロナ対策のみならず、今年度整備されたGIGAスクール構想で整備されたICTを活用することで、これまで職業講話で各学校に講師が出向いて説明していたものが、効率的に1日で数社との対応が可能となり、企業側は、講師の負担軽減が図られる。

各学校は、指定された3つの企業の10分程度の動画を事前に視聴した上で、ジョブカフェ当日は、釧路教育研究センターに集合した企業の方とオンラインでつなげ、質疑応答を中心としたワークショップを行う。

本事業を契機に、子どもたちが、「何のために働くのか」を自分の言葉で表現できるよう、主体的

に将来の生き方について考え、やがて訪れる進路の選択にあたり、自らの資質や能力を身に付けることができるよう、オンラインや対面方式を上手に組み合わせ、J Cとの連携協定を基本としながら、キャリア教育を進めていきたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(岡部教育長)

釧路青年会議所との連携協定締結後、様々なご支援を頂いている中で、いよいよここまで来たかという思いがある。

(山口委員)

当日どのような状況で展開されるか非常に興味を感じている。

教育委員の要望として、11月5日に釧路研究センターにて出向いて発信する側の状況、11月9日には鳥取中学校で受ける側の学校の状況をそれぞれ視察させていただきたい。

J C協力もあり、これまでのキャリア教育の中身も充実して発展してきていると思う。学校にもキャリア教育の全体計画などがあるので、その中で関連性を持たせながら系統的に位置付いたキャリア教育になるように、各学校への指導、助言が必要ではないか。

(種村委員)

この取り組みはすごい良いことだと思う。中学生は、普段自分が将来何になりたいかを決めていない子が圧倒的に多く、釧路にはどういう企業があるかという事さえ知らない子も多い。

そんな時に市内企業の具体的な内容を10分間説明することによって、インプットされる。

将来違う土地に行っても、そういう情報によって釧路に戻ってくるきっかけになることもある。

この取り組みはJ Cに入会している企業のみを対象なのか。

(早坂学校教育部長)

その通りである。

(小出委員)

自分の子どもたちを見ていて、将来何になりたいのかを具体的に考えられる環境ではないと思っていたので、学校でキャリア教育がどのような方法で進んでいるか考えていた。

この取り組みにより、子どもたちが釧路の企業の仕事内容を直接見ることで、どういう受け取り方をするのか興味がある。また、企業も子どもから注目されることによって、より自分の仕事に誇りを持つこともできる。

さらに、J Cに入会していない企業にも広まっていけば、大人が楽しく誇りを持って仕事をしていることが子どもたちに伝われば、もっと良いキャリア教育になる。

子どもたちが働くことを具体的に見ると、不安が取り除かれることがあるので、今後も広まって深まっていけばよいと思う。

(岡部教育長)

6月に行ったキャリアシンポジウムに続いての取り組みで、この流れは続けていきたい。

【公開案件】 報告事項

(3) オンライン学習の試行について

(富田総括指導主事)

今年度、GIGAスクール構想により1人1台端末が整備された。各教育委員にも学校でご覧いただいているが、各学校では授業等におけるタブレット端末の効果的な活用について、現在も試行錯誤しながら取り組んでいるところである。

緊急事態宣言が解除となり、学校では感染症対策を万全にしながら、「With コロナ」を乗り切っているが、いつ何時、第6波と言われる感染拡大が起こるかもわからない。そうした観点や、本市で現在進めている不登校児童生徒への学習保障という観点から、各学校においてオンライン学習を行う環境を整えていく必要があると強く感じていることから、釧路市教育委員会としては、段階を踏んで、現在オンライン学習に向けての試行実施を行っている。

1学期には学校毎に、各家庭においてWi-Fi環境が整備されているかどうか、オンライン学習が可能かどうか等の調査を、端末を家庭に持ち帰って確認している。

現段階では、各学校において、児童生徒が持ち帰った端末を自分自身で操作できるかどうかも含めて、オンライン学習について試行実施しているところであり、Wi-Fi環境のない家庭については、学校の別室や児童館等を活用して実施している。

すべてが順調に進んでいるわけではなく、児童館等において一度に児童が使うことで、スピーカーのハウリングが起きたり、学校の立地状況や時間帯によっては、つながりにくく学習できる状態ではなかったりと、様々な課題が出てきている。今後それらの課題の要因を明らかにしながら、一つ一つ改善していきたい。

来月になるが、市内一斉にオンライン学習の期間を2週間設けて実施をお願いしている。一斉を行うことで見えてくる課題等も踏まえながら、より使えるオンライン学習について、各学校と協力して進めていきたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

学校によって割合は違うと思うが、全体で家庭にWi-Fi環境が整っている割合はどの程度か。合わせて、一斉のオンライン学習当日の教育課程はどのような流れになるのか。丸々1日家庭にいるのか、午前中に学校で授業を行い、昼から下校して5・6時間目で一斉に授業をやるのか教えてほしい。

(富田総括指導主事)

Wi-Fi環境は、学校によって割合は違うが、9割程度は繋がるということを押さえている。しかし、兄弟が3人いて、一斉に使った時にどうなるかなど、個別のWi-Fiの強さや細かな環境についても検証して、学習に使えるかどうかの確認を今取り組んでいる。

オンライン授業の実施について各学校をお願いしているが、1日中ということではなく、1・2時

間目にオンラインで繋いで、その後に登校する学校や、給食を食べてから下校して5・6時間目にオンラインを繋ぐパターンが多く、土曜活動日を利用して繋ぐ学校もある。

繋ぐ際に問題になるのが小学校1・2年生の場合で、一人では対応しにくいので、児童館や保護者の協力を得て対応している。

(山口委員)

1割程度の児童生徒は家庭にWi-Fi環境が整っていないので、学校の別室や児童館等の公共施設を利用させてもらおうと思うが、利用する施設への協力依頼は学校単位で行っているのか。

(富田総括指導主事)

教育委員会からこども保健部こども育成課に対し、試行期間の児童館利用について各学校から依頼されることを連絡しており、連携協力は順調に進んでいる。

運用の問題として、大勢で使用するとハウリングを起こしてしまう問題があり、ヘッドホンの使用などで対応している。

(岡部教育長)

GIGAスクールを進めたことで、全国で同じような状況が、地域や時間帯によっても違うが起きている。文部科学省も問題意識を持って予算化を検討しているという話も出ている。

【公開案件】 報告事項

(4) 学校行事の実施状況について

(富田総括指導主事)

度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、多くの学校では行事の延期や実施方法の変更等を余儀なくされた。緊急事態宣言が解除され、通常の教育活動になっている今、延期された学校行事について感染症対策を万全にして実施している。

運動会や体育祭といった体育的行事と、中学校の修学旅行は全校実施済みである、小学校の旅行的行事、中学校の宿泊研修については未実施もあるが今後実施予定であり、学芸会・文化祭といった文化的行事についても今後随時実施する。

基本的に学校行事とは、子どもたちにとって大変有意義な教育活動と考えているので、中止することなく延期や開催方法の変更などで対応していきたい。宣言が解除された現在も「コロナ禍」であることには変わりがないので、感染症対策を確実にしながら、児童生徒にとって大切な成長な場である学校行事をしっかりと実施していきたい。

(北澤北陽高等学校事務長)

本校の伝統行事である湿原強歩大会は、9月25日に開催を予定していたが、緊急事態宣言延長に伴い中止となった。10月以降に延期をしての実施も検討したが、部活動の大会や3年生の進路活動などを考慮して中止を決定した。

次に、2年生の見学旅行は、5月の定例教育委員会にて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染を踏まえ、見学先を台湾から国内に変更、7月の定例教育委員会では、行先を沖縄県とし、11月3日から3泊4日の日程で計画を進めることで承認いただいていたが、この度、国内の感染状況を踏

まえ、行先は変更せずに2月21日からの3泊4日の日程に延期することとした。

今後の感染状況を慎重に見極めながら、生徒の安全を最優先の上、旅行行程を組んでまいりたいと考えている。

体育祭については、8月19日、20日、学校祭は7月10日、11日に開催済みである。

◎この議案について、各委員からの発言なし。

【公開案件】報告事項

(5) (仮称) 釧路市立小中学校における働き方改革アクション・プランについて

(早坂学校教育部次長)

全国的にも教員の長時間労働は社会問題化しており、釧路市においても例外ではなく、この状況を改善するために、本年度に(仮称)釧路市立小中学校における働き方改革アクション・プランを作成することから、計画の全体構想イメージや基本的な方向性について説明する。

釧路市の教員に係る勤務状況について、令和2年度の小中学校毎に全教育教員の一月当たりの時間外在校等時間の平均、職種別の平均、年間の時間外在校等時間について集計した。

集計の対象は校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭であり、事務職員や市が任用している特別支援指導員や事務補、用務員などは含んでいない。

なお、教員の勤務時間は法律で1か月45時間以内、1年で360時間以内と決められている。

小学校、中学校のいずれも、全教育職員の時間外在校等時間の平均が一月当たり45時間を超えた学校はないが、年間の時間外在校等時間については、小学校で4割強、中学校で5割強の職員が年間360時間の上限を超えている。

職種別では、全職員のうち小学校で8割以上、中学校で7割以上の職員が45時間を下回っており、全体の2割が45時間を超えている。教頭については、46時間以上80時間未満の区分で小学校では6割強、中学校では5割強、80時間以上100時間未満の区分で小学校、中学校とも2割程度となっている。

全体的な傾向として、小学校より中学校においてやや時間外在校等時間が長い状況となっており、これは部活動の影響によるものと思われる。

特定の職員が月45時間を超えている傾向があること、主幹教諭が配置されている学校では、教頭と主幹教諭で業務を分担することにより、教頭の業務が軽減されている例が見られた。

全国的な傾向と同様に、釧路市においても教頭の業務負担が大きいことから、対策を講じていく必要があると考えている。

このような教員の長時間勤務の実態を踏まえ、北海道では今年度から3年間の「学校における働き方改革 北海道アクション・プラン」を策定して取り組みを進め、市町村は今年度に計画を策定することとしている。

当市においては、学校からの聞き取りを踏まえ、現状の整理とその具体的な対応として、どこに重点を置いて進めていくか検討しており、本日は計画を作るにあたり、当市の働き方改革における全体

構想のイメージ、基本的な方向性について説明する。

働き方改革アクション・プラン（案）の概要では、4つの分野に別けて取り組みの柱を据えて、その柱にぶらさがる具体の取り組みを講じていく作りとしている。

3つの視点となる「1 個の気付き」、「2 チームの対応」、「3 地域との協働」のそれぞれの視点から検討している。

計画の目標は、教職員の時間外勤務を減らすこと、具体的には「教員の月当たりの時間外勤務時間が100時間を超える人をなくすこと」、これは国の過労死のガイドラインとして直近1か月100時間以上という数字が示されているためである。次に最終的な目標として「全教員の月当たりの時間外勤務時間を法定の45時間以内とすること」を掲げている。

計画の目的、なぜ教員の時間外勤務を減らすかは、「自らの授業を磨くとともに、日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行う」こととしている。これは業務を改善、効率化することにより生じた時間を、子どもたちへの教育活動に充てること、しっかり寄り添う時間を確保することであり、その目的の目指す先には、当市の4つの教育目標を見据えた中で「めざす教育の姿」がある。

教員の時間外勤務を減らすこと自体が、計画の目的や目指すべき最終地点ではなく、それはあくまでも1つの通過点であり、このことに子どもたちを取り巻く全ての関係者が共通の認識を持ち、取り組んでいくことが大切ではないかと考える。計画自体は年内を目途に作成し、定例教育委員会において改めて完成版を報告させていただきたい。

最後に、清明小学校における出退勤管理の取り組みについて紹介する。出勤した時に自分が今日定時で帰るか、もしくは18時までに帰るのか、目標を決めて計画的に業務を行う取り組みを行っていたので、全小中学校に周知した。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

（岡部教育長）

年内の策定ということなので、そこに向けて盛り込むべき視点などがあれば。

（小出委員）

時間外勤務というのは具体的にどのようなものを指しているのか。

（早坂学校教育部長）

1日の勤務時間7時間45分を超えた時間のことである。

（小出委員）

今までの先生の働き方改革の資料は、勤務時間を減らそうという話を聞いていたが、先生の時間外勤務時間を減らしても、自宅に仕事を持ち帰ると働き方改革にはならない。

清明小の取り組みの場合、先生の帰る時間を管理して意欲を高め、就業時間までに仕事を終わらせる意識を高めたとのことだが、先生個人の意識を高めて効率を上げる方向なのか、学校全体で業務全体を減らす方向なのかは今まで分からなかった。今回のプランを見て業務を減らす取り組みもあることが分かったが、これからその取り組みを行うということか。

(早坂学校教育部次長)

目指すべき目標は、先生が45時間を超える残業を減らす、無くすということである。そのために個人が抱えている仕事はもちろんのこと、学校全体の業務の効率化や平準化、部活動も含めてのことになるが、この問題は一つや二つの策を講じて解決できる問題ではない。

本人の意識改革として「個の気づき」、毎日残ることがマンネリ化している先生、業務が多くて止むを得ず残らざるを得ない先生についても聞いているので、個人の気づきを改善していきたい。

また、一人で解決するには限界があるので、学校全体でとして抱える業務量をどうしたらバランスよくそれぞれの学校関係者がこなしていくかも大きな問題でもあるので、両輪として同時並行で進めていくことを考えている。

(山口委員)

先生の本来業務は、魅力ある授業を子どもたちに提供することで、そのための教材研究や、授業の準備についてはどうしても手間ひまがかかる。子どもたちの学力向上も含めて、もっともっと時間をかけてもらいたいところ。さらに一人一人の子どもを正しく理解して、しっかりと寄り添っていく生徒理解と生徒指導についても、もっと綿密に先生方に関わってもらいたい。

この部分を業務改善という名の元に、疎かにしていくと本末転倒になってしまうので、先生方に本来業務に時間をかけてもらう、しかも、教頭の負担軽減のために早く帰り、家で教材研究を行うことも本来的ではない。と言うならば、根本的に働き方改革を全体として解決していくためには、お金をかけないとなかなか難しい。

先生の定数を改善し、人数を増やして先生が配置されるか、本来業務ではない仕事を専門家にやってもらうなど、学校全体がチームとして動いていくような体制を取るために、マンパワーが必要であれば雇用しないといけない。

国はGIGAスクール構想では、大々的に学校に予算を配分していたが、教員を増やすということでの予算配分は難しいと考える。根本的に働き方改革を改善するためには、国も含めた取り組みがないと解決に繋がっていかないと聞いていた。

(早坂学校教育部次長)

取り組む分野や、講じる策は沢山あるが、予算や制度の関係予算など色々な障害があり、私たちがアクション・プランを考えていくに当たり、重点的に力を入れる分野と普通に準備する分野に分けが必要ではないかと考えている。山口委員が事例に出された、マンパワーの確保や、ICTを使った業務のデジタル化の分野は、まだまだ大きな可能性を秘めているので、市の取り組みとしてどのような落とし込みができるのかしっかり考えていきたいと思う。

(岡部教育長)

マンパワーは、いわゆる35人学級が昨年議論になり、予算の大詰めで小学校だけに導入することとなった。文部科学省は小中学校への導入、財務省は難色を示していたが、当時の文部科学大臣がかなり頑張っていて、小学校だけはなんとかやらせて欲しいということでこの決着になったと聞いている。早晚中学校もこの流れになると思うし、35人学級と合わせて小学校高学年での教科担任制の導入も進んでくるので、基本的には私もマンパワーだと思っているが、この部分については国の動きを十分見ていかないといけない。

【公開案件】 報告事項

(6) スポーツ合宿の誘致活動について

(工藤生涯学習部次長)

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、団体数は32団体、501人の来釧に留まり、例年と比べ大幅に減少したところである。

今年の合宿状況では、現時点で61団体、1,190人が来釧しており、昨年度と比べると大幅な伸びを見せており、中央競技団体などが示す新型コロナウイルス感染症の対策を講じた中で、参加者の中から感染者を出すことなく、来釧された団体の合宿を終えている。

今年度の合宿では、夏の風物詩となっている、亜細亜大学硬式野球部を中心とした「タンチョウリーグinくしろ」には、11団体が参加し熱戦が繰り広げられたところであり、今年のプロ野球ドラフト会議において読売巨人軍から2位に指名されたJ R東日本の山田選手をはじめ、6名がドラフトに指名されており、全国でも注目されるリーグ戦となっている。

また、マラソンの川内優輝選手や関西実業団陸上競技連合の合同合宿など、陸上競技では15団体が来釧し、全国的な猛暑が続く中で、当市の冷涼な気候と環境が注目されており、今後、大幅に合宿件数が伸びる可能性が高い種目と考えており、これまで以上に積極的な誘致活動を行っている。

そのような中、本年においては、川内優輝選手が合宿をする上での釧路の魅力や優位性などをインタビュー形式で動画に収めた「陸上合宿誘致動画」をSNSで発信するとともに、今年9月に大阪ヤンマースタジアム長居で行われた第69回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会で特設ブースを設置し、合宿誘致や釧路のPR活動のほか、陸上競技に特化したパンフレットを作成して配布するなど、新たな取り組みを実施しており、来釧団体の獲得に努めているところである。

今後、スポーツ合宿がスポーツの振興や地域経済に与える影響が大きいものと考えており、積極的な誘致活動に努めてまいりたい。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

釧路のブースを設けた競技会には他の市町村もブースを設けているのか。

(工藤生涯学習部次長)

今年はコロナの影響で釧路市と冬合宿のメッカになっている奄美大島が来ていた。

奄美大島はピーチアビエーションの関西便が就航し、飛躍的に合宿数が伸びており、今回もホテル業界、合宿誘致の特別委員会、行政が一緒になって10名程で活動していた。

例年、道内では網走市、士別市などがブースを出している。他の駅伝競技会では自治体の多くが直接誘致活動を行っているとの話を聞いているので、今後はその辺りも視野に入れて進めていきたい。

(山口委員)

努力の甲斐があって、釧路の合宿数はコロナの影響で下がっている中、陸上の件数は右肩上がりに

なっており成果が出ている。

(工藤生涯学習部次長)

アイスホッケーや野球は、施設のキャパがあるため上限があるが、陸上はキャパがないので一番のターゲットとなっている。

【公開案件】報告事項

(7) レッサーパンダ(双子)の公開予定について

(中村動物園長)

本年7月31日、当園で飼育しているレッサーパンダ、シンゲンとアスナロの間に、双子の赤ちゃんが誕生した。レッサーパンダは、もともと警戒心が強いことから、出産の際には産室と呼ばれる巣箱にこもるため、暗視カメラを取り付けて担当飼育員が確認した。

生まれた子どもの性別は、誕生から約1か月半経った9月20日に、2匹ともオスであることが判明した。体重も最初に測定した8月31日には500～600グラムだったが、9月13日に測定した時は700グラム前後、10月13日には1,000グラムを超えるなど、2匹とも順調に成長しており、特徴でもある愛くるしい表情も見られ、動物園の人気者になるものと期待をしている。

動物園のツイッターなどのSNSで動画を配信しており、いずれも閲覧回数は1万回を超えている。

レッサーパンダは、通常、生後2か月で巣箱の外に出て慣れ始め、生後3か月で公開できることが一般的であることから、「いつ公開できるのか」との問合せが多数寄せられている。

しかし、母のアスナロにとって初めての子育てのため、慎重になっていることなどから、通常より公開が遅くなる見込みではあるが、11月中旬頃の公開に向けて、外の放飼場に出るための馴致訓練の準備を進めている。

公開日については、確定次第、速やかにお伝えするが、今後、訓練の様子を撮影した動画をSNS等での配信をしながら、ひとりでも多くの方に愛くるしく、可愛い、双子のレッサーパンダを見に来ていただけるよう取り組んでいく。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

双子のレッサーパンダは両親も含めて所有権はどうなっているのか。

(中村動物園長)

両親も今回生まれた双子も釧路市動物園の所有となるが、子どもたちは繁殖のため無償で貸し借りをを行う、ブリーディングローンという制度により他の園に貸与される可能性がある。

(岡部教育長)

公開日はどのぐらい前に決まるのか。

(中村動物園長)

開園前などに放飼場に出して、慣れてきたところで公開をするため、公開日の1週間程度前にはお

知らせできると考えている。

【公開案件】 報告事項

(8) 学校の現状について

(大山教育指導参事)

最初に、全国的にいじめの重大事案が発生し、尊い命が失われている。各学校においてはもう一度、校内組織や自校のいじめ防止基本方針を確認するようお願いした。大津市のいじめによる自殺事件から10年が経過したが、依然としていじめによる重大事件が続いている。これは、管理職も含めた教職員の問題であり、子どもや保護者の立場になって考えることができない想像性の欠如であると言われている。釧路市でも同様の事件が起きないように、学校に迅速な対応をお願いするとともに、教育委員会でも保護者の声に耳を傾けて、学校へ指導すべきことを指導できるよう万全を期していきたいと考えている。

報告事項の1点目は、授業改善の評価用紙について。2学期の経営訪問の中で授業参観をしているが、小中学校共に教室環境や板書などが改善された学校がある。改善された学校では、校長先生が「校長室だより」を発行したり、職員打ち合わせで目標を決めて取り組みを促したり、リーダーシップを発揮していた。すべての学校の状況を把握するために、これまでに説明してきた授業改善について、取り組みを評価するための評価用紙を送付した。実際に指導するのが校長先生なので、校長先生が記入して私に提出していただいております。次回の教育委員会で報告できると考えている。

2点目は、学力向上プランの中間協議について。今回は、各学校の学力向上プランの進捗状況の確認、12月の釧路市標準学力検査に向けた取り組み、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた改善点について話し合った。校長先生方には、各学校の正答率一覧の活用の仕方と児童生徒質問紙の分析をお願いした。特に今回は家庭の蔵書数が少なくても、児童生徒の読書量が多い学校は学力が高いという傾向にあることがわかった。各中学校には、図書室の活用を含めて読書活動の充実に向けた工夫をお願いした。また、今年度の「くしろのこども大集合」のテーマも「読書」にするなど、市教委でも力を入れていくことを伝えた。

3点目はコロナ関係の通知について。最近の通知は解読が難しいので、前回同様に通知の説明になった。コロナの感染が話題になったころは、保護者からの「感染が不安なので欠席する」との申し出があった場合は、積極的に出席停止にするよう通知があったが、今回の通知では出席停止にできる要件が厳しくなり、簡単に出席停止にできなくなった。

特に「生活圏の感染状況」は釧路保健所でなければ把握できない事項であり、判断に迷う場合は市教委に相談するよう伝えた。

次に、オンライン授業を正式には「オンラインを活用した特例の授業」と言うことになるようで、出席停止の児童生徒にオンライン授業を実施しても「出席扱い」にならない。

また、このオンライン授業の指導要録への記入についても示された。学校では本来業務が錯綜する中、市教委として次のように優先順を示している。

まずは、①「学習保障」としてオンライン授業を実施する。②その授業の内容をメモする。③その

上で指導要録への記載について判断するようにお願いした。

4点目は、市内一斉オンライン授業については、先ほど説明したので省略する。

5点目は、オンラインの配信用タブレットについて、各学校で昨年度までパソコン室に配備していた Windows の 2 in 1 タブレット 5 台を使用することが可能になった。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

大津市のいじめから 10 年ということで、旭川市でも最近いじめの問題が大きくなっている。選挙の演説でもいじめ問題が取り上げられており、釧路市からあのような状況が生まれないようにお願いしたい。